

横浜市公共施設管理基本方針 行動計画進捗確認表

報告者：財政局公共施設・事業調整室長 高木 勇一
 作成者：財政局公共施設・事業調整課 清田、出井、筒井

報告区分	管理基本方針区分	各局行動計画に記載している取組内容		進捗状況			
				平成26年度の実施内容	平成27年度の実施内容	平成28年度の実施内容	平成29年度の実施内容
①重点管理項目	基本方針1	保全・更新計画(全数=25計画)の策定状況	策定済み計画数累計(カッコ内は主な対象施設)	14計画(河川、地下鉄施設など)	21計画(新規策定：都市公園、下水道管、道路舗装など)	22計画(新規策定：港湾施設・トンネル、道路、荷さばき地、緑地)	22計画(新規策定：都市整備局管理施設、病院施設、一般公共建築物)
			既策定計画の見直し(対象施設)	道路橋梁※、港湾局受変電設備(※：毎年度見直し)	水再生センター等設備、歩道橋、道路案内標識、岸壁・護岸、水道局施設※(※：適宜、見直し)	道路橋梁、大型標識等、水道局施設、市営住宅など点検結果等により見直し	水再生センター等施設、資源循環局施設、港湾建築物、学校施設
①重点管理項目	基本方針1	点検の実施とマニュアルの策定		各施設において法定・定期・日常点検を実施(焼却工場不可視部の新たな点検方法庁内開発、市営住宅設備劣化調査(H23~26)、水道施設健全度評価手法の検討)	各施設において法定・定期・日常点検を実施(公園施設点検マニュアル改定、水道局新規導入機器の電気機械設備保守点検基準の改定、「学校施設・設備ハンドブック」の更新)	各施設において法定・定期・日常点検を実施(類似施設の点検と整合させた、都市整備局管理施設点検マニュアル策定検討)	各施設において法定・定期・日常点検を実施
①重点管理項目	基本方針1	耐震化工事等の防災機能強化の取組		・都市基盤施設の耐震化の推進 ・「横浜市耐震改修促進計画」に基づく対象公共建築物の耐震化の推進 ・災害発生時に対応した施設の整備・改修	・都市基盤施設の耐震化の推進 ・「横浜市耐震改修促進計画」に基づく対象公共建築物の耐震化の推進 ・災害発生時に対応した施設の整備・改修	・都市基盤施設の耐震化の推進 ・「横浜市耐震改修促進計画」に基づく対象公共建築物の耐震化の推進(現在の耐震化率99%) ・災害発生時に対応した施設の整備・改修	・都市基盤施設の耐震化の推進 ・「横浜市耐震改修促進計画」に基づく対象公共建築物の耐震化の推進 ・災害発生時に対応した施設の整備・改修
①重点管理項目	支援方針②	施設情報に係るデータベースの構築		・施設情報の電子データ化の推進 ・施設毎のデータベース構築・改修推進 ・点検・補修履歴等のデータベースへの反映推進 ・データベースを活用した情報共有	・施設情報の電子データ化の推進 ・施設毎のデータベース構築・改修推進 ・点検・補修履歴等のデータベースへの反映推進 ・データベースを活用した情報共有	・施設情報の電子データ化の推進 ・施設毎のデータベース構築・改修推進 ・点検・補修履歴等のデータベースへの反映推進 ・データベースを活用した情報共有(地下インフラプロジェクトなど)	・施設情報の電子データ化の推進 ・施設毎のデータベース構築・改修推進 ・点検・補修履歴等のデータベースへの反映推進 ・データベースを活用した情報共有
全庁行動計画	支援方針②	取組内容 1	ストックマネージャー制度の充実	【情報広報】 ・「横浜市公共施設管理基本方針」策定・公表 ・公共施設管理基本方針(素案)の市民・関係団体への広報実施 ・「横浜市公共建築物白書」の施設情報オープンデータ化 【人材育成】 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー・マスター研修、維持保全・点検診断技術研修、機械・電気職局際技術研修、公共建築物の保全に関する研修 など)	【情報広報】 ・公共施設管理基本方針の関係団体説明 【協力体制】 ・ストックマネージャー会議部会を活用した組織横断的な情報共有 【人材育成】 ・経営責任職向け「稼ぐインフラ」研修 ・「公共施設マネジメントの基礎知識」職員研修 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー・マスター研修、維持保全・点検診断技術研修、機械・電気職局際技術研修、公共建築物の保全に関する研修 など)	【情報広報】 ・広報ツール(ポスター：約1,000枚、HP)を活用した、公共施設のマネジメントの市民への認知度の向上の取組 【協力体制】 ・ストックマネージャー会議、部会を活用した組織横断的な情報共有 【人材育成】 ・経営責任職向け「公共空間の可能性」研修 ・「公共施設マネジメントの基礎知識」職員研修 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー・マスター研修、土木職人材育成研修、維持保全・点検診断技術研修、機械・電気職局技術研修(キャリアデザイン研修)、公共建築物の保全に関する研修、橋梁課事業説明会 など)	【情報広報】 ・保全・更新計画をHPで公表 【協力体制】 ・ストックマネージャー会議、部会を活用した組織横断的な情報共有 【人材育成】 ・経営責任職向け「公民連携による公共空間活用の魅力」研修 ・「公共施設マネジメントの基礎知識」職員研修 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー研修、土木職人材育成研修、維持保全・点検診断技術研修、機械・電気職局技術研修(キャリアデザイン研修)、公共建築物の保全に関する研修、橋梁課事業説明会 など)
		1-1	効率的・効果的な保全・更新等の取組推進のため、以下の事項についてストックマネージャー制度における対応を検討します。 ・市民等に向けた公共施設に関する情報の広報 ・組織横断的な技術の協力体制 ・保全・更新を担う職員の人材育成				
		1-2	地域ごとの課題や、現場の意見の共有をさらに進めるため、ストックマネージャー会議の構成を区役所まで拡大します。	【再掲】「横浜市公共施設管理基本方針」策定・公表	・ストックマネージャー会議委員の構成を区役所まで拡大	—	—

横浜市公共施設管理基本方針 行動計画進捗確認表

報告者：財政局公共施設・事業調整室長 高木 勇一
 作成者：財政局公共施設・事業調整課 清田、出井、筒井

報告区分	管理基本方針区分	各局行動計画に記載している取組内容	進捗状況			
			平成26年度の実施内容	平成27年度の実施内容	平成28年度の実施内容	平成29年度の実施内容
全庁行動計画	支援方針①・②	取組内容 2 保全・更新の担い手である市内中小企業との連携の深化				
		2-1 市内中小企業との対話を重ねつつ、市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、施設の点検や保全・更新など、様々な場面での連携機会の拡大に取り組みます。また、中小企業診断士等の専門家派遣などを通じて、市内中小建設業の経営改善を進めるとともに、若年者の雇用確保を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 市内建設関係団体との対話会等の実施 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施 建設業の経営基盤の強化や経営活動を発展させるためのアドバイザー派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市内建設関係団体との対話会等の実施 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施 建設業の経営基盤の強化や経営活動を発展させるためのアドバイザー派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市内建設関係団体との対話会等の実施 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施 建設業の経営基盤の強化や経営活動を発展させるためのアドバイザー派遣の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市内建設関係団体との対話会等の実施 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施 建設業の経営基盤の強化や経営活動を発展させるためのアドバイザー派遣の実施 週休2日制確保モデル工事の運用(19件実施)
		2-2 公共工事の適正かつ効率的・効果的な執行に向け、社会保険加入促進を含めた法改正への対応を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場における施工体制調査の実施 本市の社会保険未加入対策の検討および実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場における施工体制調査の実施 社会保険未加入対策を拡大(対象工事金額の下限を廃し、全ての工事を対象とした) 発注・施行時期の平準化に向けた取組実施(道路修繕、学校営繕、公共建築物長寿命化、公園維持管理、河川・水路等維持管理における29年度債務負担行為設定) 	<ul style="list-style-type: none"> 工事現場における施工体制調査の対象工事拡大 社会保険未加入対策の推進 発注・施行時期の平準化に向けた取組実施(道路修繕、学校営繕、公共建築物長寿命化、公園維持管理、河川・水路等維持管理における30年度債務負担行為設定) 	引き続き、公共工事の円滑な施行確保に向けた取組を実施 ・発注・施行時期の平準化に向けた取組実施(道路修繕、学校営繕、公共建築物長寿命化、公園維持管理、河川・水路維持管理管理、港湾施設維持等における31年度債務負担行為設定予定)
全庁行動計画	支援方針②	取組内容 3 財源の拡充に向けた取組				
		3-1 保全・更新に係る、交付金等の対象拡大などが進むよう、国の機関等への協力や、研究を進めるとともに、継続的に制度改善の提案・要望を行います。	防災・安全交付金等、財源確保や対象拡大などに関する国家要望の実施	防災・安全交付金等、財源確保や対象拡大などに関する国家要望の実施	防災・安全交付金等、財源確保や重点配分・対象拡大などに関する国家要望の実施	防災・安全交付金等、財源確保や重点配分・対象拡大などに関する国家要望の実施
		3-2 市債の更なる活用を進めるため、保全・更新計画の策定等において長寿命化に資する保全工事の位置づけ方法などについて検討を進めます。	公共施設管理基本方針に基づく、除却債の活用(対象:1施設)	公共施設管理基本方針に基づく、除却債の活用(対象:4施設)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設管理基本方針に基づく、除却債の活用(対象:3施設) 長寿命化に資する保全工事に、さらに市債を活用するよう整理 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設管理基本方針に基づく、除却債の活用(対象:6施設)
		3-3 施設の維持管理における民間資金の活用など、従来の手法にとらわれない、新たな公民連携手法の積極的な導入に向けた検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施 【再掲】経営責任職向け「稼ぐインフラ」研修 	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施 保全費確保に向けた都市インフラ活用検討プロジェクトによる情報共有等 	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施
全庁行動計画	支援方針①・②	取組内容 4 資産活用基本方針の取組との連携				
		4-1 経営的視点に基づき、個々の資産の特性等を踏まえた有効活用を推進します。資産の有効活用方策を多角的、全庁的に検討する場である資産活用推進会議を機能強化し、施設の多目的利用や複合化等の再編整備を検討する庁内の専門会議を創設することで、再編整備の推進と資産の有効活用に連携して取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 「公共建築物マネジメントの考え方」や「公共施設管理基本方針」との連携も踏まえ、「資産活用基本方針」を一部改訂 専門会議の創設に向けた調整 	資産活用推進会議を機能強化し、「再編整備検討専門会議」を平成27年4月に創設し、試行(9回開催 14件付託、10件審議了承済み)	専門会議は運用等を見直し試行継続(6回開催 6件付託、4件審議了承済み)	専門会議を通じた再編整備の取組(7回開催、9件付託、6件審議了承済み)

横浜市公共施設管理基本方針 行動計画進捗確認表

報告者：財政局公共施設・事業調整室長 高木 勇一
 作成者：財政局公共施設・事業調整課 清田、出井、筒井

報告区分	管理基本方針区分	各局行動計画に記載している取組内容	進捗状況			
			平成26年度の実施内容	平成27年度の実施内容	平成28年度の実施内容	平成29年度の実施内容
全庁行動計画	基本方針1・2 支援方針①・②	取組内容 5 公共建築物マネジメントの取組				
		5-1 データベースの改良等、必要に応じた見直しを行うことにより、公共建築物の効率的かつ効果的な保全・運営を進めます。	公共建築物台帳の改良に向けた調整	・公共建築物台帳の改良（改良後＝（仮称）公共建築物マネジメント台帳）に向けた検討業務委託実施	・公共建築物マネジメント台帳の基本計画策定	公共建築物マネジメント台帳を構築
		5-2 公共建築物マネジメントに関する市民との課題共有、意見交換などを継続的に実施します。	・「公共建築物マネジメントの考え方」の概要をまとめたリーフレットを用い、区連会やPTA、市民利用施設の利用者、まちづくり団体などの市民（約1,100人、42団体）に説明、意見交換を実施	・学校建替等の機会を捉えた再編整備を念頭に、PTAや学校長など学校関係者への説明（約270人、6回）を実施	・市民利用施設の利用状況（平成27年度）をオープンデータ化 【再掲】 ・広報ツール（ポスター：約1,000枚、HP）を活用した、公共施設のマネジメントの市民への認知度の向上の取組	・市民利用施設の利用状況（平成28年度）をオープンデータ化 【再掲】 ・保全・更新計画をHPで公表
		5-3 施設の現況や利用状況、課題などの情報を区局と共有しながら、多目的利用や複合化など将来を見据えた再編整備の取組を具体化するためのモデル事業を実施します。	・プール及び野外活動施設等の見直しプロジェクトにおいて、公園プールと学校プールの集約化に向けた庁内調整	・「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」（平成27年10月）に基づく、公園プールと学校プールの集約化に向けた取組実施	・子安小学校移転新築工事の契約締結（屋上水泳プール含む） ・公共建築物マネジメント検討プロジェクトにおいて、施設の複合化等の再編整備に関する検討の方向性を整理	公共建築物に関する再編整備の基本的な考え方や進め方などをまとめた「横浜市公共建築物の再編整備の方針」を策定・公表
5-4 将来の効率的な建替等を見据えた調査・研究に取り組み、将来の建替の進め方を整理します。	—	学校と市営住宅について、将来の効率的な建替等を見据えた検討実施				
全庁行動計画	支援方針②	取組内容 6 新地方公会計制度との連携				
		保全工事による長寿命化などの実際の施設管理と、会計上の価額管理からの「新地方公会計制度」では観点が異なるため、両者の性格を踏まえつつ、以下の例をはじめ、実務面から見てどのような連携の可能性があるか、他都市の状況等も参考にしながら検討します。 ・施設用途や構造等、情報の一部が共通する、施設情報のデータベースと固定資産台帳のデータとの連携 ・公共施設の更新に係る中長期的な経費の推計に関する可能性の研究	・【再掲】「横浜市公共施設管理基本方針」策定・公表 ・資産・費用の仕訳、固定資産台帳整備の方向性整理	・本市の歳入・歳出を、効率よく資産・費用に仕訳するためのルール作り 【データ連携】 ・公共施設管理基本方針に整理した施設と、固定資産台帳登録資産の整合性を考慮した登録資産分類の整理 ・既存台帳を元にした、開始時の固定資産台帳整備 ・【再掲】公共建築物台帳の改良（改良後＝（仮称）公共建築物マネジメント台帳）に向けた検討業務委託実施	・開始時固定資産台帳の整備完了 【データ連携】 ・固定資産台帳・公有財産台帳と公共建築物マネジメント台帳のデータ項目整理 【再掲】 ・公共建築物マネジメント台帳の基本計画策定	・新公会計の運用 【データ連携】 ・公共建築物マネジメント台帳を構築し、公有財産台帳などから公共建築物マネジメント台帳に必要なデータを移行 【活用可能性の研究】 ・公共施設に関する有形固定資産減価償率等の情報把握
ストックマネージャー会議における共有事項等			—	報告日：平成28年3月29日 報告者：公共施設・事業調整室長	報告日：平成29年3月29日 報告者：公共施設・事業調整室長	報告日：平成30年4月18日 報告者：公共施設・事業調整室長
			—	平成27年度第4回ストックマネージャー会議にて報告、共有	平成28年度第3回ストックマネージャー会議にて報告、共有	平成30年度第1回ストックマネージャー会議にて報告、共有